

8つの目標値（第5期基本計画期間中（2020年度まで）の達成を目指す）

40歳未満の大学本務教員の数**を1割増加**させるとともに、**将来的に**、我が国全体の大学本務教員に占める**40歳未満の教員の割合が3割以上**となることを目指す（基本計画26頁）。

女性研究者の新規採用割合に関する目標値（自然科学系全体で**30%**、理学系**20%**、工学系**15%**、農学系**30%**、医学・歯学・薬学系合わせて**30%**）を速やかに達成（基本計画27-28頁）

我が国の**総論文数を増やし**つつ、我が国の総論文数に占める**被引用回数トップ10%論文数の割合が10%**となることを目指す（基本計画30頁）。

我が国の企業、大学、公的研究機関の**セクター間の研究者の移動数が2割増加**となることを目指すとともに、特に移動数の少ない、**大学から企業や公的研究機関への移動数が2倍**となることを目指す（基本計画36頁）。

大学及び国立研究開発法人における企業からの共同研究の受入金額が5割増加となることを目指す（基本計画36頁）。

研究開発型ベンチャー企業の起業を増やすとともに、その出口戦略についてM & A等への多様化も図りながら、現状において把握可能な、我が国における**研究開発型ベンチャー企業の新規上場（株式公開（IPO）等）数について、2倍**となることを目指す（基本計画38頁）。

我が国の**特許出願件数（内国人の特許出願件数）に占める中小企業の割合について15%**を目指す（基本計画41頁）。

大学の特許権実施許諾件数が5割増加となることを目指す（基本計画41頁）。

第5期科学技術基本計画における主要指標（有識者議員ペーパーで設定）

政策目的	主要指標
未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出	非連続なイノベーションを目的とした政府研究開発プログラム （数/金額/応募者数/支援される研究者数） 研究開発型ベンチャーの出口戦略（IPO数等） ICT関連産業の市場規模と雇用者数 ICT分野の知財、論文、標準化
経済・社会的な課題への対応	課題毎に特性を踏まえ以下の観点でデータを把握 課題への対応による経済効果（関連する製品・サービスの世界シェア等） 国や自治体の公的支出や負担 自給率（エネルギー、食料自給率等） 知財、論文、標準化
科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	任期無しポストの若手研究者割合 女性研究者採用割合 児童生徒の数学・理科の学習到達度 論文数・被引用回数トップ1%論文数及びシェア 大学に関する国際比較
イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築	セクター間の研究者の移動数 大学・公的研究機関の企業からの研究費受入額 国際共同出願数 特許に引用される科学論文 先端技術製品に対する政府調達 大学・公的研究機関発のベンチャー企業数 中小企業による特許出願数 技術貿易収支